



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (兼) 経営企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,755	25.3	388	—	392	—	252	—
26年3月期第2四半期	8,583	8.8	△112	—	△123	—	△86	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 372百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.28	—
26年3月期第2四半期	△11.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	20,190	7,277	36.0	987.44
26年3月期	17,766	6,894	38.8	935.44

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,277百万円 26年3月期 6,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.5	530	3.8	510	4.5	300	△6.2	40.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	7,378,050株	26年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,988株	26年3月期	7,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	7,370,062株	26年3月期2Q	7,370,956株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の持ち直しによる設備投資の緩やかな改善が見られたものの、個人消費に関しては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響などにより、景況感の小幅な悪化が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましても、東京オリンピック開催に続き、リニア中央新幹線の着工も認可され明るい材料は見られるものの、労務単価や建設資機材価格の高騰に加え、人手不足も続いており、決して楽観視できない状況下に置かれております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は107億55百万円（前年同期比25.3%増）となりました。収益面につきましては、主として完成工事高の増加に伴う増益により、経常利益3億92百万円（前年同期は経常損失1億23百万円）、四半期純利益2億52百万円（前年同期は四半期純損失86百万円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は減少したものの、耐震関連工事の売上増加により、売上高は31億86百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

[土木資材事業]

トンネル掘削用資材である「ロックボルト」などの販売が堅調に推移し、売上高は34億14百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

[建設事業]

前期受注の元請物件や新規受注物件が順調に進捗したことにより、売上高は41億55百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億24百万円増加し、201億90百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の増加によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加し、129億13百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加し、72億77百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129,575千円減少し、退職給付に係る資産が10,548千円、利益剰余金が91,358千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,783	2,757,346
受取手形及び完成工事未収入金等	6,021,563	7,012,328
有価証券	—	500,000
未成工事支出金	289,374	576,532
商品	777,843	1,108,939
繰延税金資産	69,465	95,581
その他	479,375	551,956
貸倒引当金	△1,324	△1,495
流動資産合計	10,490,080	12,601,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,470,874	1,440,420
機械装置及び運搬具(純額)	90,970	121,696
工具、器具及び備品(純額)	17,900	17,573
土地	4,230,438	4,230,438
リース資産(純額)	177,114	162,547
有形固定資産合計	5,987,298	5,972,676
無形固定資産		
その他	78,417	68,101
無形固定資産合計	78,417	68,101
投資その他の資産		
投資有価証券	982,965	1,184,417
退職給付に係る資産	—	24,351
その他	208,665	307,739
貸倒引当金	△16,624	△16,748
投資その他の資産合計	1,175,006	1,499,760
固定資産合計	7,240,722	7,540,539
繰延資産		
社債発行費	35,871	49,152
繰延資産合計	35,871	49,152
資産合計	17,766,674	20,190,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	5,148,448	6,448,315
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,000	1,003,000
1年内償還予定の社債	610,000	822,000
未払法人税等	86,440	167,902
未成工事受入金及び前受金	37,573	456,051
賞与引当金	114,077	186,910
その他	494,388	475,723
流動負債合計	7,699,928	9,709,903
固定負債		
社債	1,120,000	1,403,000
長期借入金	1,744,000	1,513,000
繰延税金負債	38,297	156,284
退職給付に係る負債	129,575	—
その他	140,623	131,172
固定負債合計	3,172,496	3,203,456
負債合計	10,872,424	12,913,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,815,607	6,078,510
自己株式	△4,775	△4,775
株主資本合計	6,752,984	7,015,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,656	263,202
退職給付に係る調整累計額	△5,391	△1,568
その他の包括利益累計額合計	141,264	261,633
純資産合計	6,894,249	7,277,521
負債純資産合計	17,766,674	20,190,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,531,218	4,881,317
完成工事高	4,051,960	5,874,658
売上高合計	8,583,179	10,755,976
売上原価		
商品売上原価	3,470,239	3,664,827
完成工事原価	3,180,286	4,588,963
売上原価合計	6,650,525	8,253,791
売上総利益		
商品売上総利益	1,060,978	1,216,489
完成工事総利益	871,674	1,285,694
売上総利益合計	1,932,653	2,502,184
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,045,533	2,114,057
営業利益又は営業損失(△)	△112,879	388,127
営業外収益		
受取利息	227	613
受取配当金	12,760	14,015
仕入割引	648	1,044
受取家賃	17,850	17,654
技術提供収入	3,591	3,668
その他	7,721	8,425
営業外収益合計	42,799	45,422
営業外費用		
支払利息	24,103	25,345
支払手数料	18,021	6,934
その他	11,221	9,183
営業外費用合計	53,346	41,463
経常利益又は経常損失(△)	△123,427	392,085
特別利益		
固定資産売却益	543	—
特別利益合計	543	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,288
特別損失合計	0	3,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,884	388,797
法人税、住民税及び事業税	3,081	159,845
法人税等調整額	△39,798	△23,663
法人税等合計	△36,717	136,182
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△86,167	252,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,167	252,614

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△86,167	252,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,068	116,546
退職給付に係る調整額	—	3,822
その他の包括利益合計	72,068	120,368
四半期包括利益	△14,099	372,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,099	372,983
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。